

9502 交付税及び譲与税配付金特別会計（交付税及び譲与税配付金）

令和5年度歳出概算要求書

1.	令和5年度歳出概算要求額総表	1
2.	令和5年度歳出概算要求額明細表	3
	（会計）02 交付税及び譲与税配付金	3
3.	令和5年度概算要求定員表	7

令和5年度歳出概算要求額目次

9502 交付税及び譲与税配付金特別会計（交付税及び譲与税配付金）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和5年度歳出概算要求額総表	1			
	令和5年度歳出概算要求額明細表	3			
	(会計) 02 交付税及び譲与税配付金	3			
	(項) 010 地方交付税交付金	3			
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費	3			
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	3			
	(項) 020 地方特例交付金	3			
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	3			
4	05-32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	3			
	(項) 030 交通安全対策特別交付金	3			
5	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	3			
	(項) 040 地方譲与税譲与金	3			
6	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	3			
7	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4			
8	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	4			
9	16-33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	4			
10	21-33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	4			
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	4			
12	36-33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	4			
13	41-33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	4			
	(項) 050 事務取扱費	4			
14	01-95 事務取扱いに必要な経費	4			
	(項) 060 諸支出金	5			
15	01-95 諸支出金に必要な経費	5			
	(項) 070 国債整理基金特別会計へ繰入	5			
16	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5			
	(項) 090 予備費	5			
17	01-98 予備費	5			
	令和5年度概算要求定員表	7			

令和 5 年度 歳出 概算 要求 額 総 表

9502 交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金)

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 △ 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	02 交付税及び譲与税配付金	0	49,955,050,861	49,955,050,861	0	52,035,487,746	52,035,487,746		2,080,436,885	3
	010 地方交付税交付金	0	16,890,656,182	16,890,656,182	0	18,193,132,898	18,193,132,898		1,302,476,716	3
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費	0	16,797,717,419	16,797,717,419	0	18,193,132,898	18,193,132,898		1,395,415,479	3
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	0	92,938,763	92,938,763	0	0	0	△	92,938,763	3
	020 地方特例交付金	0	226,700,000	226,700,000	0	213,600,000	213,600,000	△	13,100,000	3
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	0	217,200,000	217,200,000	0	201,200,000	201,200,000	△	16,000,000	3
4	05-32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	0	9,500,000	9,500,000	0	12,400,000	12,400,000		2,900,000	3
	030 交通安全対策特別交付金	0	53,505,630	53,505,630	0	52,241,228	52,241,228	△	1,264,402	3
5	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	0	53,505,630	53,505,630	0	52,241,228	52,241,228	△	1,264,402	3
	040 地方譲与税譲与金	0	2,597,802,500	2,597,802,500	0	2,636,600,001	2,636,600,001		38,797,501	3
6	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	0	229,100,000	229,100,000	0	219,300,000	219,300,000	△	9,800,000	3
7	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	0	4,800,000	4,800,000	0	4,700,000	4,700,000	△	100,000	4
8	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	0	289,100,000	289,100,000	0	293,200,000	293,200,000		4,100,000	4
9	16-33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	0	14,900,000	14,900,000	0	14,900,000	14,900,000		0	4
10	21-33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	0	11,300,000	11,300,000	0	11,200,000	11,200,000	△	100,000	4
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	0	2,500	2,500	0	1	1	△	2,499	4
12	36-33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	0	50,000,000	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000		0	4
13	41-33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	0	1,998,600,000	1,998,600,000	0	2,043,300,000	2,043,300,000		44,700,000	4
	050 事務取扱費	0	264,650	264,650	0	266,693	266,693		2,043	4
14	01-95 事務取扱いに必要な経費	0	264,650	264,650	0	266,693	266,693		2,043	4
	060 諸支出金	0	326,491	326,491	0	302,357	302,357	△	24,134	5
15	01-95 諸支出金に必要な経費	0	326,491	326,491	0	302,357	302,357	△	24,134	5
	070 国債整理基金特別会計へ繰入	0	30,183,195,408	30,183,195,408	0	30,936,744,569	30,936,744,569		753,549,161	5
16	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	30,183,195,408	30,183,195,408	0	30,936,744,569	30,936,744,569		753,549,161	5
	090 予備費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000		0	5
17	01-98 予備費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000		0	5
	会 計 計	0	49,955,050,861	49,955,050,861	0	52,035,487,746	52,035,487,746		2,080,436,885	

令和5年度歳出概算要求額明細表

9502 交付税及び譲与税配付金特別会計（交付税及び譲与税配付金）

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
02	交付税及び譲与税配付金	49,955,050,861	52,035,487,746			2,080,436,885	
010	地方交付税交付金	16,890,656,182	18,193,132,898			1,302,476,716	
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費						
	31021- 865-16-8230 地方交付税交付金	16,797,717,419	18,193,132,898			1,395,415,479	(注1) この概算要求は、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方は「令和5年度地方交付税の概算要求の概要」とおりである。 (注2) 財源不足の補填については、令和4年度までに講じていた方式と同様の方式と仮置きして積算している。 (注3) 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。 (注4) 令和5年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来28年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。 (注5) 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費						
	31021- 865-16-8230 地方交付税交付金	92,938,763	0		△	92,938,763	東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
020	地方特例交付金	226,700,000	213,600,000		△	13,100,000	(注) この概算要求は、仮置きの数値であり、令和5年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費						
	32021- 865-16-8243 地方特例交付金	217,200,000	201,200,000		△	16,000,000	住宅ローン減税分 201,200,000(217,200,000)
4	05-32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費						
	32021- 865-16-8295 固定資産税減収補填特別交付金	9,500,000	12,400,000			2,900,000	
030	交通安全対策特別交付金						
5	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費						
	95029- 825-16-8170 交通安全対策特別交付金	53,505,630	52,241,228		△	1,264,402	
040	地方譲与税譲与金	2,597,802,500	2,636,600,001			38,797,501	
6	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費						
	33021- 865-16-8262 地方揮発油譲与税譲与金	229,100,000	219,300,000		△	9,800,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
7	06-33 石油ガス譲与税譲与金に 必要な経費					
	33021- 865-16-8240 石油ガス譲与税 譲与金	4,800,000		4,700,000	△ 100,000	
8	11-33 自動車重量譲与税譲与金 に必要な経費					
	33021- 865-16-8250 自動車重量譲与 税譲与金	289,100,000		293,200,000	4,100,000	
9	16-33 航空機燃料譲与税譲与金 に必要な経費					
	33021- 865-16-8245 航空機燃料譲与 税譲与金	14,900,000		14,900,000	0	
10	21-33 特別とん譲与税譲与金に 必要な経費					
	33021- 865-16-8255 特別とん譲与税 譲与金	11,300,000		11,200,000	△ 100,000	
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に 必要な経費					
	33021- 865-16-8235 地方道路譲与税 譲与金	2,500		1	△ 2,499	
12	36-33 森林環境譲与税譲与金に 必要な経費					
	33021- 865-16-8270 森林環境譲与税 譲与金	50,000,000		50,000,000	0	
13	41-33 特別法人事業譲与税譲与 金に必要な経費					
	33021- 865-16-8267 特別法人事業譲 与税譲与金	1,998,600,000		2,043,300,000	44,700,000	
	050 事 務 取 扱 費					
14	01-95 事務取扱いに必要な経費	264,650		266,693	2,043	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,235		2,241	1,006	
	95016- 122-08-2218 地方交付税検査 旅費	3,502		3,502	0	
	95016- 123-09-1010 庁 費	42,323		42,642	319	
						1 消耗品費 0(0)
						2 印刷製本費 5,370(5,239)
						3 通信運搬費 0(0)
						4 借料及び損料 994(994)
						5 賃金 35,547(35,175)
						6 保険料 705(889)
						7 子ども・子育て拠出金 26(26)
						8 雑役務費 0(0)
						9 備品費 0(0)
						計 42,642(42,323)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	1,998	1,998		0	雑役務費 1,998(1,998)
	95016- 125-14-8034 地方交付税算定等業務委託費	211,536	211,809		273	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	4,056	4,501		445	
	060 諸 支 出 金					
15	01-95 諸支出金に必要な経費	326,491	302,357		△ 24,134	
	95016- 865-16-9890 通告書送付費支出金	292,991	268,857		△ 24,134	
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	33,500	33,500		0	
	070 国債整理基金特別会計へ繰入					
16	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費					
	20100- 306-22-1400 国債整理基金特別会計へ繰入	30,183,195,408	30,936,744,569		753,549,161	
	090 予 備 費					
17	01-98 予 備 費					
	98110- 959-99-4090 (予 備 費)	2,600,000	2,600,000		0	